

平成14年6月4日

平成14年3月期決算(案)のお知らせ

T&Dフィナンシャル生命(社長 水山修)の平成14年3月期(平成13年10月1日～平成14年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績		1	頁
2. 平成14年3月末保障機能別保有契約高		2	頁
3. 平成14年3月期決算(案)に基づく契約者配当金例示		3	頁
4. 平成14年3月期一般勘定資産の運用状況		4～13	頁
5. 貸借対照表		14	頁
6. 損益計算書		17	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)		19	頁
8. 利益処分案		20	頁
9. 債務者区分による債権の状況		21	頁
10. リスク管理債権の状況		22	頁
11. ソルベンシー・マージン比率		23	頁
12. 平成14年3月期特別勘定の現況		24～26	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況		27	頁

備考)

前期決算は、更生特例法に基づき平成13年4月1日から平成13年9月30日までを事業年度としているため、平成14年3月期決算(案)は、平成13年10月1日から平成14年3月31日までを事業年度として決算手続きを行っております。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報室

電話：03-3593-8100

平成14年3月期決算(案)のお知らせ

平成14年6月4日

ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社

当社は、来る6月26日開催の第1回定時株主総会において、平成14年3月期の決算案を付議します。
その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

	平成14年3月31日現在				平成13年9月30日現在			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	418	88.3	34,252	85.6	473	86.9	40,017	80.0
個人年金保険	54	82.7	1,948	82.0	65	94.4	2,376	74.7
団 体 保 険	-	-	19,274	77.4	-	-	24,910	45.9
団体年金保険	-	-	777	85.8	-	-	906	94.4

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

	平成13年10月1日～平成14年3月31日				平成13年4月1日～平成13年9月30日			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新 契 約	転換による純増加			新 契 約	転換による純増加	
個 人 保 険	21	1,730	1,730	-	-	-	-	-
個人年金保険	0	12	12	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	0	0	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

	平成13年10月1日～平成14年3月31日		平成13年4月1日～平成13年9月30日	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	35,297	98.5	35,841	-
資 産 運 用 収 益	3,354	82.6	4,060	-
保 険 金 等 支 払 金	96,936	269.7	35,938	-
資 産 運 用 費 用	2,048	50.2	4,079	-
経常利益(又は経常損失)	1,178	-	119	-

(4) 利益処分等

(単位:百万円、%)

	平成13年10月1日～平成14年3月31日		平成13年4月1日～平成13年9月30日	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	2,102	-	-	-
当期末処分利益金(純剰余金)	323	-	263	-

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

	平成14年3月31日現在		平成13年9月30日現在	
		前年度比		前年度比
総 資 産	598,624	90.0	665,346	92.1

【注】上記「前年度比」の計算につきましては、下記の通りに行っています。

1. (1) 保有契約高及び(5) 総資産の「前年度比」について。

平成14年3月31日現在は平成13年9月30日現在との比較です。

平成13年9月30日現在は平成13年3月31日現在との比較です。

2. (3) 主要収支項目及び(4) 利益処分等の「前年度比」について。

平成13年10月1日～平成14年3月31日は平成13年4月1日～平成13年9月30日との期間比較です。

平成13年4月1日～平成13年9月30日については前年度期間と相異しているため表記しておりません。

ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社

2. 平成14年3月末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普 通 死 亡	395	33,690	-	-	6,319	19,269	6,714	52,960
	災 害 死 亡	237	12,793	1	45	194	1,055	433	13,894
	その他の条件付死亡	42	216	—	—	0	17	43	234
生 存 保 障		8	100	54	1,948	4	4	67	2,053
入院保障	災 害 入 院	272	13	0	0	193	1	467	15
	疾 病 入 院	245	12	0	0	—	—	246	12
	その他の条件付入院	158	8	0	0	0	0	158	8
障 害 保 障		142	—	0	—	205	—	348	—
手 術 保 障		187	—	0	—	—	—	188	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		348	777	11	15	359	793

項 目		医 療 保 障 保 険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		5	0

項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		3	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表します。

3. 平成14年3月期決算(案)に基づく契約者配当金例示

平成14年3月期決算(案)に基づく当社養老保険について契約者配当金を例示しますと次の通りです。

< 例 > 養老保険の場合

30歳加入、30年満期、男性、年払、保険金100万円

経過年数	継続中の契約		満期・死亡契約
5年	(円)	0円	1,000,000円
10年	(円)	0円	1,000,000円
15年	(円)	0円	1,000,000円
20年	(円)	0円	1,000,000円
25年	(円)	0円	1,000,000円
30年	(円)	0円	1,000,000円

(注)「満期・死亡契約」欄は満期又は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。

経過年数とは平成14年4月1日から平成15年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

4. 平成14年3月期の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成14年3月末現在の資産の運用状況

運用環境

平成13年度の日本経済は、前半、国内実質GDPが4-6月期、7-9月期連続でマイナス成長となり、米国の景気悪化を背景とした生産活動の大幅な減退の影響が雇用・所得面にも広がりを見せ景気の後退が一層明確となりました。

後半に入り、米国経済の回復期待や企業部門では在庫調整が進展、生産活動に下げ止まりの兆しも見られましたが、最終需要は依然として弱く、景気の先行き懸念が払拭されたという状況には至りませんでした。

このような環境下、長期金利は、日銀の追加的な金融緩和期待などから6月には1.2%を割り込む場面もみられました。その後は国債増発による需給悪化懸念や円安などから上昇基調を辿りましたが、全般的には景気の悪化や日銀の量的緩和の継続などから低位安定が続き、年度末の新発10年国債利回りは1.40%となりました。

国内株式は、小泉政権誕生による構造改革への期待感から日経平均で一時14,500円まで上昇しましたが、その後米国同時多発テロの影響などで株価は急落し、2月には景気の先行き懸念からバブル後最安値を更新しました。期末にかけては空売り規制に伴う買い戻しから株価は上昇し年度末の日経平均は11,024円となりました。

為替相場は、日米の景況感がともに悪化する中、もみ合いが続き1ドル119円～126円で推移しましたが、テロ事件を契機にドルが売られ一時115円台まで円高が進みました。その後は金融当局の円売り介入や日米高官の円安進行を容認する発言が相次いだことから、円安・ドル高基調が続き、期末は1ドル133.25円となりました。

当社の運用方針

平成14年3月期においては、資金流出に備えてキャッシュポジションを高め流動性の確保に配慮しつつ、負債の特性及びリスク許容量に応じたポートフォリオの構築を最優先とし、円金利資産、特に国債を中心に残高を積み増し、一般貸付及び不動産への新規投資は見送りました。

運用実績の概況

平成14年3月末一般勘定資産は、13年度9月末より670億円減少し、5,813億円(9月末比10.3%減)となりました。

主な資産構成は、公社債4,386億円(占率75.4%)、株式2億円(占率0.0%)、外国証券4億円(占率0.1%)、貸付金639億円(占率11.0%)と円金利資産主体のポートフォリオを構築しました。

また、資産運用収支は、利息及び配当金等収入が国内金利の低迷やリスク性資産の圧縮により、9月末よりも20億円減の19億円にとどまり、資産運用収益全体でも21億円、資産運用費用は20億円となりました。

トピックス

T & Dグループの総合力を活用するべく、金銭の信託に関する運用をT & D太陽大同投資顧問株式会社に委託し、国内株式および外国公社債への投資を行いました。

(2) 資産の構成

(単位: 百万円、%)

区 分	平成14年3月末		平成13年9月末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	28,574	4.9	308,215	47.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	150	0.0	944	0.1
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	501	0.1	—	—
有 価 証 券	453,566	78.0	203,887	31.4
公 社 債	438,607	75.4	194,714	30.0
株 式	261	0.0	332	0.1
外 国 証 券	424	0.1	6,515	1.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	424	0.1	6,515	1.0
そ の 他 の 証 券	14,272	2.5	2,324	0.4
貸 付 金	63,943	11.0	86,866	13.4
不 動 産	2,059	0.4	3,503	0.5
繰 延 税 金 資 産	—	—	1,750	0.3
そ の 他	34,127	5.9	44,078	6.8
営 業 権	26,000	4.5	32,500	5.0
貸 倒 引 当 金	1,541	0.3	862	0.1
投 資 損 失 引 当 金	—	—	0	0.0
合 計	581,380	100.0	648,383	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	424	0.1	6,515	1.0

(注)運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券について、時価相当額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成13年9月末
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	279,640	204,721
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	794	51
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	501	12,705
公 社 債	249,678	68,140
株 式	243,892	133,231
外 国 証 券	70	141,784
公 社 債	6,091	52,504
株 式 等	0	35,581
そ の 他 の 証 券	6,091	16,923
貸 付 金	11,947	7,082
不 動 産	22,922	105,078
繰 延 税 金 資 産	1,444	68,251
そ の 他	1,750	1,750
貸 倒 引 当 金	9,951	6,228
投 資 損 失 引 当 金	678	862
合 計	0	0
う ち 外 貨 建 資 産	67,002	54,744
	6,091	759

(注)運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券およびその他有価証券について、時価相当額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成13年9月末
利息及び配当金等収入	1,979	4,003
預貯金利息	39	31
有価証券利息・配当	945	1,414
貸付金利息	955	1,707
不動産賃貸料	22	836
その他利息配当金	17	13
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	4
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	38	43
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	13	43
外国証券売却益	—	0
その他	24	—
有価証券償還益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	178	9
合 計	2,197	4,060

(5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成13年9月末
支 払 利 息	120	2
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	963	25
国債等債券売却損	958	-
株 式 等 売 却 損	—	25
外 国 証 券 売 却 損	-	—
そ の 他	5	—
有 価 証 券 評 価 損	1	—
国債等債券評価損	-	—
株 式 等 評 価 損	1	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	-
為 替 差 損	-	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	856	862
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	0
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	4	72
そ の 他 運 用 費 用	101	869
合 計	2,048	1,833

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	平成14年3月末	平成13年9月末
現預金・コールローン	0.04	—
買 現 先 勘 定	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.60	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.02	—
公 社 債	0.10	—
株 式	15.92	—
外 国 証 券	0.69	—
貸 付 金	0.84	—
不 動 産	3.81	—
一 般 勘 定 計	0.05	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した年換算利回りです。

海外投融資の利回り

(単位: %)

平成14年3月末	平成13年9月末
0.95	—

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成14年3月末		平成13年9月末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	501	—	—	—

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分		平成14年3月末					平成13年9月末				
		帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券		146,368	146,440	72	116	43	133,907	133,933	25	31	5
責任準備金対応債券		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券		20,200	20,325	125	249	123	61,478	61,208	270	179	450
公 社 債		7,267	7,240	27	6	33	60,235	59,833	401	1	403
株 式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券		231	424	193	193	—	178	305	126	126	—
公 社 債		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等		231	424	193	193	—	178	305	126	126	—
その他の証券		12,600	12,510	90	—	90	171	124	47	—	47
買入金銭債権		101	150	49	49	—	893	944	51	51	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		166,568	166,766	198	365	167	195,386	195,141	244	210	455
公 社 債		153,635	153,680	45	122	77	194,143	193,767	376	32	408
株 式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券		231	424	193	193	—	178	305	126	126	—
公 社 債		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等		231	424	193	193	—	178	305	126	126	—
その他の証券		12,600	12,510	90	—	90	171	124	47	—	47
買入金銭債権		101	150	49	49	—	893	944	51	51	—
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成13年9月末
満期保有目的の債券	284,999	—
非上場外国債券	—	—
その他	284,999	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	6,216
その他の有価証券	2,023	3,499
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	261	273
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	1,761	3,225
合 計	287,022	9,715

金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末					平成13年9月末				
	貸借対照表 計上額	時 価		差損益		貸借対照表 計上額	時 価		差損益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	501	501	—	—	—	—	—	—	—	—

・売買目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末		平成13年9月末	
	貸借対照表計上 額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表計上 額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	501	—	—	—

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末					平成13年9月末				
	帳簿価格	時 価		差損益		帳簿価格	時 価		差損益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成14年3月31日現在	平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	平成13年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	29,732	209,149	保険契約準備金	562,817	642,140
現金	51	123	支払準備金	15,655	16,471
預貯金	29,680	209,025	責任準備金	540,248	617,829
コールローン	-	100,000	契約者配当準備金	6,913	7,838
買入金銭債権	150	944	代理店借	0	0
金銭の信託	501	-	再保険借	5	62
有価証券	469,564	219,831	その他の負債	12,808	10,552
国債	439,669	196,353	借入金	10,000	-
地方債	144	147	未払法人税等	35	4
社債	3,018	3,232	未払金	531	247
株式	6,847	7,046	未払費用	1,258	1,837
外国証券	4,619	10,727	前受収益	129	160
その他の証券	15,264	2,324	預り金	189	275
貸付金	63,943	86,866	預り保証金	0	2
保険約款貸付	21,323	25,132	仮受金	663	8,025
一般貸付	42,620	61,734	退職給付引当金	12,536	12,025
不動産及び動産	2,084	3,531	価格変動準備金	8	-
土地	1,235	2,365	繰延税金負債	45	-
建物	823	1,137	負債の部合計	588,221	664,782
動産	25	28			
建設仮勘定	-	-	(資本の部)		
代理店貸	28	35	資本金	10,000	-
再保険貸	22	321	法定準備金	-	1,000
その他の資産	34,138	43,778	基金償却積立金	-	1,000
未収金	3,602	8,198	資本準備金	-	-
前払費用	40	14	利益準備金	-	-
未収収益	1,114	1,174	剰余金	323	263
預託金	1,305	725	任意積立金	-	-
仮払金	878	520	退職手当積立金	-	-
営業権	26,000	32,500	別途積立金	-	-
その他の資産	1,198	644	当期末処分利益	323	263
繰延税金資産	-	1,750	前期繰越損失	263	71,394
貸倒引当金	1,541	862	(当期利益)	413	41,362
投資損失引当金	-	0	評価差額金	80	172
			資本の部合計	10,403	564
資産の部合計	598,624	665,346	負債および資本の部合計	598,624	665,346

(注．平成14年3月末)

(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

(3) 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。

(6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(8) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。

(9) その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(10) 営業権については、5年以内で每期均等償却しております。

(11) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、9,417百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は9,084百万円であります。うち8,847百万円は保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額7,616百万円で担保されており、残額1,230百万円は全額引当てております。

上記取立不能見込額の直接減額は、ありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は300百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は31百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(12) 不動産及び動産の減価償却累計額は2,979百万円であります。

(13) 特別勘定の資産の額は17,523百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(14) 1株当たり当期損失は2,069円55銭であります。

(15) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、80百万円であります。

(16) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。

(17) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前期末現在高	7,838百万円
当期契約者配当金支払額	3,051百万円
利息による増加等	24百万円
契約者配当準備金繰入額	2,102百万円
当期末現在高	6,913百万円

(18) 担保に供されている資産の額は5,975百万円であります。

(19) 借入金、他の債務よりも債務の履行後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(20) 外貨建資産の額は4,662百万円であります。(主な外貨額20百万米ドル、13百万ユーロ、2百万ポンド)

(21) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は750百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。

(22) 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は2,552百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。

(23) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

退職給付債務及びその内訳	
1 退職給付債務	12,308百万円
2 未認識数理計算上の差異	227百万円
3 貸借対照表計上額純額	12,536百万円

退職給付債務等の計算基礎	
1 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
2 割引率	2.30%
3 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

24) 繰延税金資産の総額は、15,335百万円、繰延税金負債の総額は、90百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、15,291百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金7,575百万円、退職給付引当金4,503百万円、営業権償却1,174百万円であります。また、繰延税金負債発生の原因別内訳は、評価差額金90百万円であります。

(25) 当期における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異96.34%の主な内訳は、評価性引当額の増加による影響90.46%、交際費等永久に損金にされない項目3.12%であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額	
		平成13年10月1日 ~	平成13年4月1日 ~
		平成14年3月31日	平成13年9月30日
経常損益の部	経常収益	117,628	61,049
	保険料収入	35,297	35,841
	再保険料収入	35,276	35,540
	資産運用益	20	300
	利息及び配当金収入	3,354	4,060
	預り金・貸付金・有価証券の他	1,979	4,003
	有価証券の他	39	31
	金銭の運用	945	1,414
	有価証券の他	955	1,707
	有価証券の他	22	836
	有価証券の他	17	13
	有価証券の他	0	4
	有価証券の他	38	43
	有価証券の他	0	-
	有価証券の他	178	9
	有価証券の他	1,156	-
	有価証券の他	78,976	21,147
	有価証券の他	1	-
	有価証券の他	431	188
	有価証券の他	816	-
	有価証券の他	77,581	17,086
	有価証券の他	-	3,684
	有価証券の他	146	187
経常費用	経常費用	116,449	61,168
	保険料	96,936	35,938
	再保険料	21,907	19,563
	資産運用	2,196	2,202
	利息及び配当金	11,059	8,638
	預り金・貸付金・有価証券の他	48,029	2,178
	有価証券の他	13,733	3,190
	有価証券の他	11	166
	有価証券の他	24	5,087
	有価証券の他	-	5,059
	有価証券の他	24	27
	有価証券の他	2,048	4,079
	有価証券の他	120	2
	有価証券の他	963	25
	有価証券の他	1	-
	有価証券の他	-	0
	有価証券の他	856	862
	有価証券の他	-	0
	有価証券の他	4	72
	有価証券の他	101	869
	有価証券の他	-	2,245
	有価証券の他	9,245	12,653
	有価証券の他	8,195	3,408
	有価証券の他	667	2,692
	有価証券の他	427	641
	有価証券の他	67	15
	有価証券の他	510	-
	有価証券の他	6,500	-
	有価証券の他	21	59
特別損益の部	特別利益	1,178	119
	不動産の売却益	2,215	43,625
	不動産の売却益	154	826
	不動産の売却益	2,061	42,798
	特別損失	18	3,791
	不動産の売却損	10	882
	不動産の売却損	8	-
	不動産の売却損	-	2,909
	特別損失	-	-
	特別損失	-	-
契税法当	契税法当	2,102	-
	契税法当	1,274	39,714
	契税法当	35	4
	契税法当	1,652	1,652
	契税法当	-	-
前期繰越損失	前期繰越損失	413	41,362
	前期繰越損失	263	71,394
	前期繰越損失	-	29,000
	前期繰越損失	-	176
	前期繰越損失	1,000	-
	前期繰越損失	-	116
	前期繰越損失	-	440
	前期繰越損失	-	35
	前期繰越損失	-	-
	前期繰越損失	323	263

(注．平成14年3月末)

- (1) 子会社との取引による費用の総額は17百万円、収益はありません。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、株式等38百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券958百万円、株式等5百万円であります。
- (4) 有価証券評価損の主な内訳は、株式等で1百万円であります。
- (5) 退職給付費用の総額は、994百万円であります。なおその内訳は、以下のとおりです。

イ 勤務費用	182百万円
ロ 利息費用	145百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	665百万円

- (6) その他特別利益の主な内訳は、資産に係る評価控除の洗替による戻入1,274百万円、償却債権取立益767百万円であります。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	金 額	
	平成13年10月1日 ~ 平成14年3月31日	平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日
基礎利益 A	2,792	667
キャピタル収益	38	48
金銭の信託運用益	0	4
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	38	43
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	965	26
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	963	25
有価証券評価損	1	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	0
キャピタル損益 B	926	22
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,865	690
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	687	809
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	42	-
個別貸倒引当金繰入額	645	809
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	687	809
経常利益(損失) A + B + C	1,178	119

8 . 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	平成13年10月1日 ~ 平成14年3月31日	平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日
当 期 未 処 分 利 益	323	263
利 益 処 分 額	-	-
利 益 準 備 金	-	-
役 員 賞 与 金	-	-
任 意 積 立 金	-	-
次 期 繰 越 利 益	323	263

- 5. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分		平成14年3月末	平成13年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		8,974	12,225
危険債権		237	-
要管理債権		338	8,681
小計		9,550	20,906
正常債権		55,010	66,838
合計		64,560	87,744

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいう。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)をいう。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
5. 平成14年3月末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は21,809百万円であり、内訳は、破産更生債権およびこれに準ずる債権8,974百万円、要管理債権306百万円、正常債権12,528百万円です。

- 6. リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権額	-	8,308
延滞債権額	9,084	3,869
3ヵ月以上延滞債権額	300	8,391
貸付条件緩和債権額	31	34
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	9,417 (14.73)	20,604 (23.72)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成14年3月末及び平成13年9月末において、破綻先債権額、延滞債権額ともにゼロであります。
2. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 平成14年3月末の上記リスク管理債権額合計のうち、9,148百万円は保険約款貸付であり、内訳は延滞債権8,847百万円、3ヵ月以上延滞債権300百万円です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、全額解約返戻金等により保全されています。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成14年3月31日現在	平成13年9月30日現在
ソルベンシー・マージン総額 (A)	22,886	3,411
資本の部合計	10,323	736
価格変動準備金	8	-
危険準備金	42	-
一般貸倒引当金	264	53
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	112	270
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	209	2,879
負債性資本調達手段等	10,000	-
控除項目	-	-
その他	1,925	11
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	4,346	9,359
保険リスク相当額 R ₁	3,912	4,661
予定利率リスク相当額 R ₂	535	611
資産運用リスク相当額 R ₃	1,089	7,074
経営管理リスク相当額 R ₄	110	370
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,053.0%	72.9%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

12. 平成14年3月期特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成13年9月末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	3,557	3,466
変 額 年 金 保 険	1,462	—
団 体 年 金 保 険	12,503	13,773
特 別 勘 定 計	17,523	17,239

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	平成14年3月末		平成13年9月末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	0	25	0	25
変 額 保 険 (終 身 型)	3	15,130	3	15,451
変 額 年 金 保 険 (確 定)	0	1,246	—	—
変 額 年 金 保 険 (終 身)	0	65	—	—
合 計	4	16,468	3	15,477

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年3月末		平成13年9月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	431	12.1	522	15.1
有 価 証 券	2,827	79.5	2,653	76.5
公 社 債	322	9.1	327	9.4
株 式	2,119	59.6	1,972	56.9
外 国 証 券	386	10.9	354	10.2
公 社 債	386	10.9	354	10.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	297	8.4	290	8.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	3,557	100.0	3,466	100.0

年度末変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年3月末		平成13年9月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	195	13.4	—	—
有 価 証 券	1,267	86.6	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	274	18.8	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	274	18.8	—	—
そ の 他 の 証 券	992	67.8	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,462	100.0	—	—

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成13年9月末
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	22	14
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	1,480	969
為 替 差 益	0	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	—	32
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1,306	1,468
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	0
収 支 差 額	197	517

変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成14年3月末	平成13年9月末
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	—
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	16	—
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	0	—
収 支 差 額	17	—

13. 保険会社及びその子会社等の状況

当社子会社等は下記の通りの処理を行い、平成14年3月末現在、該当はありません。

- (1) 株式会社東京生命保険エージェンシーは、平成14年2月20日付 清算が終了しました。
- (2) 東生ビジネス株式会社は、平成14年3月19日付 清算が終了しました。
- (3) 東生インベストメントケイマン株式会社は、平成13年10月15日付 清算が終了しました。
- (4) 東生不動産株式会社は、平成14年3月20日付 特別清算終結の決定が確定しました。
- (5) 東生総合リース株式会社は、平成14年3月21日付 特別清算終結の決定が確定しました。
- (6) 平成14年1月25日付にて、東生システムサービス株式会社の所有株式をティ・アンド・ディ情報システム株式会社へ譲渡しました。
- (7) 平成14年1月25日付にて、株式会社東京生命収納サービスの所有株式を東生システムサービス株式会社へ譲渡しました。
- (8) 平成13年12月5日付にて、株式会社東生スポーツ倶楽部の民事再生計画の認可決定が確定したことにより、株式会社東生スポーツ倶楽部を子会社等から除外しました。